

事務連絡
令和7年10月16日

関係道府県公営競技担当課 }
関係指定都市公営競技担当課 } 御中
関係市区町村公営競技担当課 }

総務省自治財政局地方債課

公営競技施行状況調査について

公営競技施行団体の施行状況の把握のため、標記調査を実施しますので、下記のとおり回答いただきますようお願いいたします。

記

1 調査対象団体

- (1) 公営競技施行道府県
- (2) 公営競技施行市区町村

2 調査方法

別紙のとおり

3 回答期限

令和7年11月14日（金）

4 回答方法

別紙の書類をシステムから回答してください。

※市区町村分について、都道府県によるとりまとめは不要です。

5 その他

令和7年12月下旬から令和8年1月上旬頃に、本調査において令和6年度決算上実質収益が赤字となっている団体等（公営競技を単独施行する道府県及び小型自動車競走のみを施行する市区町村を除く。）を対象に、公営競技の施行状況に係るヒアリングを行う予定です。原則、Microsoft Teams 等によるリモート会議形式で実施します（詳細は別途通知）。

総務省自治財政局地方債課 担当：収益事業係 桂川 TEL：03-5253-5629（直通） E-mail：s.katsuragawa@soumu.go.jp

公営競技施行状況調査 調査要領

1 公営競技施行道府県

(1) 提出書類

①公営競技施行状況調査表【様式1】

※上記の他、補足資料がある場合には、提出をお願いします。

②令和7年度限りで事業から撤退する道府県は、①に加え以下の資料

- ・公営競技施行団体異動状況調べ【様式3】
- ・撤退に係る経緯が分かる資料【任意様式】

※撤退の理由及び経緯、関係者との協議や補償等の状況、事業引継の状況等

2 公営競技施行市区町村

(1) 調査対象

公営競技を施行している市区町村のうち、「指定申請を行う市区町村」及び「令和7年度限りで事業から撤退する市区町村」を除いたもの

※2種目以上の競技を施行している市区町村でそのうちいずれか1種目以上の競技について指定申請又は指定取消を実施する場合には、それ以外の種目について回答してください。

(2) 提出書類

公営競技施行状況調査表【様式1】

※上記の他、補足資料がある場合には、提出をお願いします。